

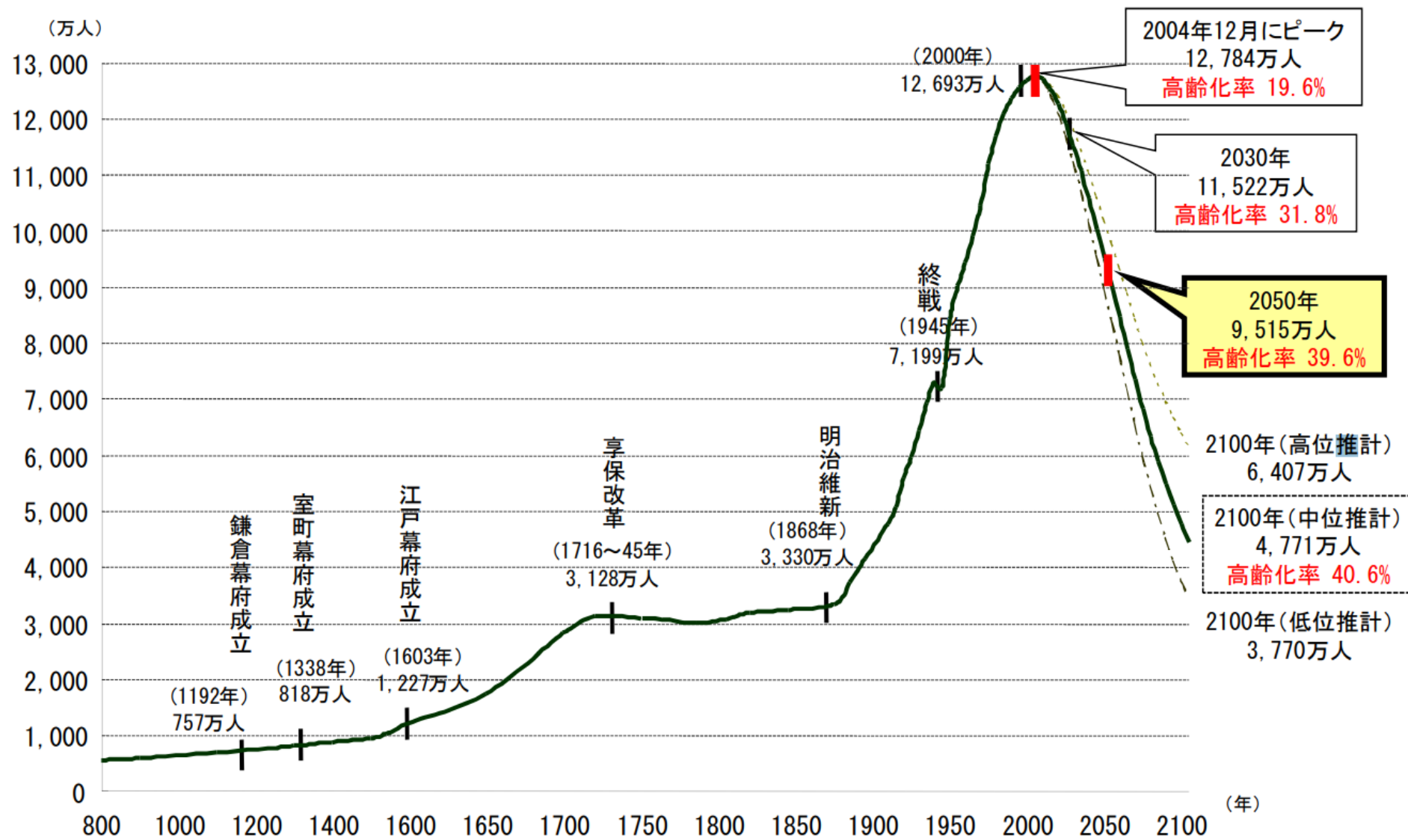
官民競争入札等監理委員会 ヒアリング資料

2017-08-02

株式会社三菱総合研究所

村上 文洋

人口減少社会において行政サービスをどう維持するか



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

出所：「国土の中期展望」中間とりまとめ概要 (平成23年2月、国土審議会政策部会長期展望委員会)
<http://www.mlit.go.jp/common/000135837.pdf>

行政デジタル化の方向

1. デジタルファースト

- ・紙を前提とした制度・業務・サービス設計から、デジタルを前提とした制度・業務・サービス設計に。

2. モバイルファースト

- ・スマホやタブレット端末の普及に対応したサービスに。

3. クラウドファースト

- ・所有から利用へ。自前主義からの脱却。

4. 小規模自治体ファースト

- ・予算や人的リソースが限られている小規模自治体でも導入・利用可能な制度・業務・サービスに。

行政デジタル化の阻害要因

1. デジタルファースト

- ・相変わらず紙を前提とした制度・業務・サービスから抜け出せていない。エストニア政府は、機械ができることを人にさせてはいけないとの明確な方針を打ち出している。

2. モバイルファースト

- ・紙やPCからの利用を前提としたオンラインサービスが多数残存。

3. クラウドファースト

- ・行政機関におけるクラウドサービス利用を抑制する各種要因。

4. 小規模自治体ファースト

- ・小規模自治体では対応が困難な新制度の導入など。

民間におけるビジネス・サービスの新潮流

料金プラン

機能・セキュリティ

お知らせ

お客様の声

社会保険労務士の皆さまへ

ログイン

無料お試し

SmartHR

メールアドレス

パスワード

ログイン



労務管理専門
クラウドソフト

シェア
No.1

SmartHR

すべての『労務』を1クリックで

SmartHR は社会保険・雇用保険の手続きを自動化するクラウド型ソフトウェアです。書類を自動作成し、役所への申請もWebから。人事情報も一元管理できます。

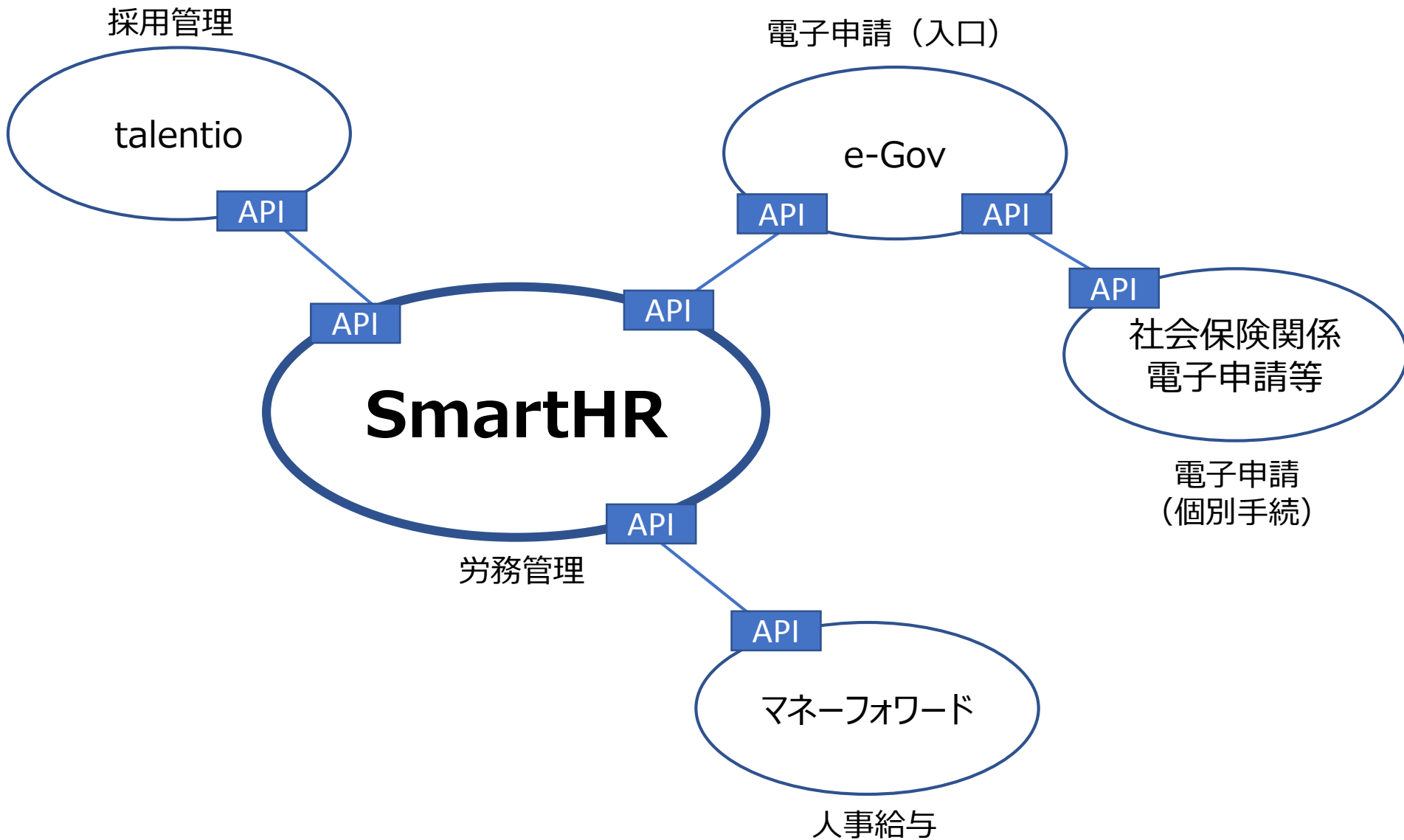
✓ 無料で試してみる

3分で登録完了。すぐにご利用いただけます。

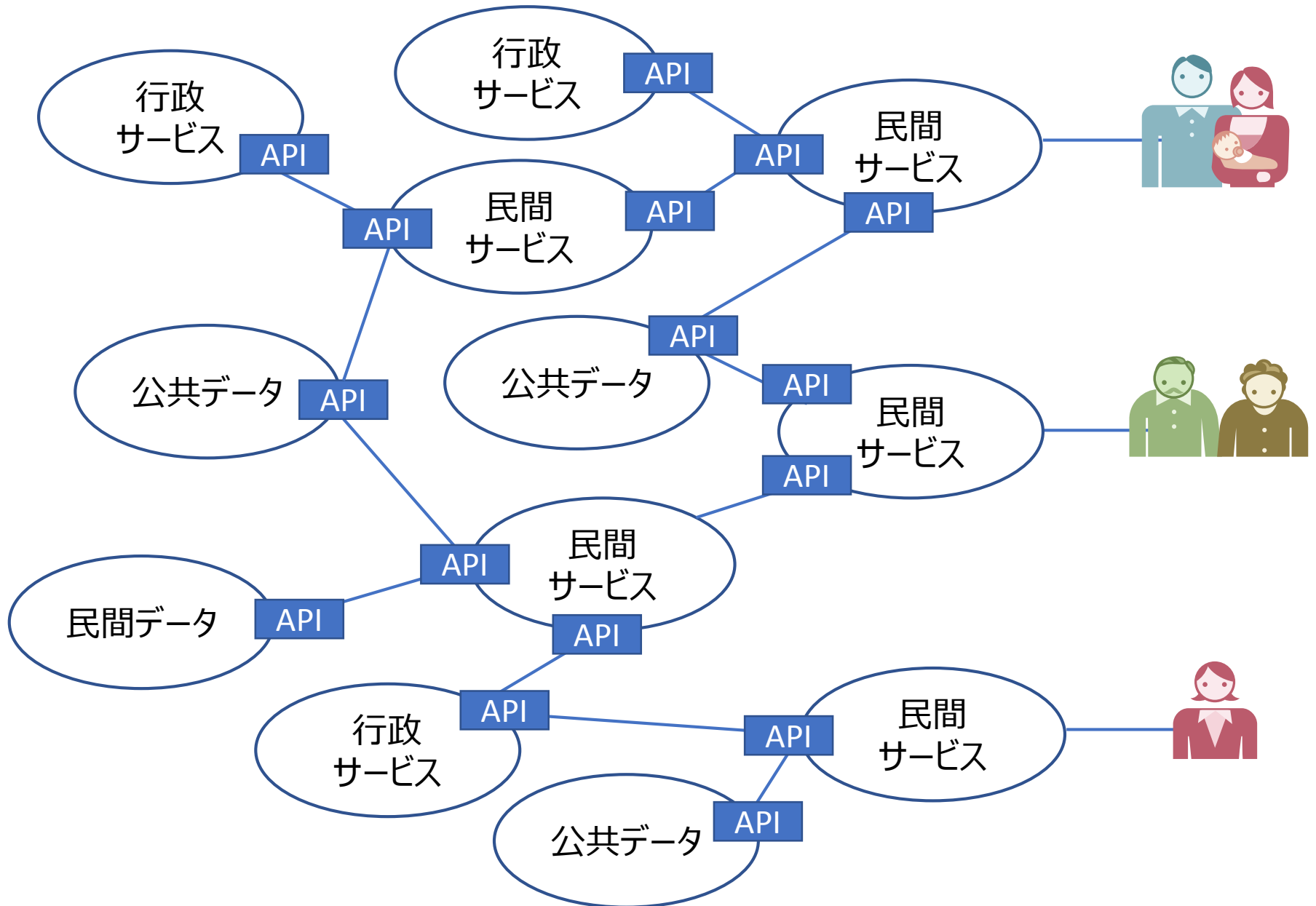
社会保険・雇用保険の電子申請対応型クラウド労務管理ソフト ※2017年1月 シードプランニング調べ

<https://smarthr.jp/>

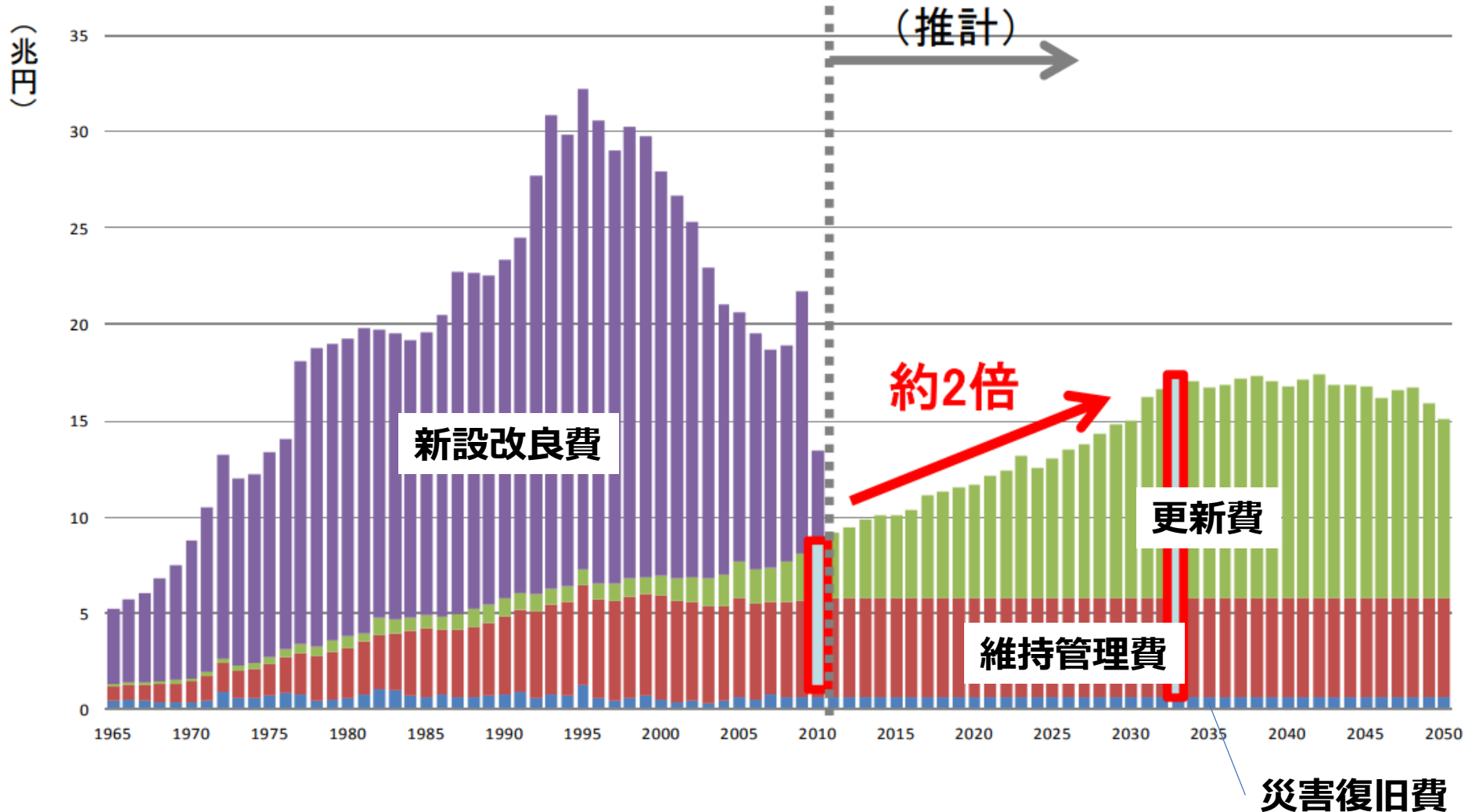
クラウド+APIでつながるサービス



APIエコノミーのイメージ



社会インフラ維持管理・更新費の将来見通し



公共施設マネジメントの重要性

1. 資産管理(資産台帳)

- ・公共施設等総合管理計画の策定及び統一的な基準による固定資産台帳の整備。
- ・既存ストックの再活用や施設の集約化・広域連携等。

2. 長期修繕計画

- ・長寿命化計画に基づく施設の点検・診断や集約化・複合化等。

3. 日々の管理業務

- ・省エネ・リサイクル、コスト削減・効率化、事業継続、快適性、セキュリティなど → 包括的民間委託、ICT/IoTの有効活用など。

4. ファシリティマネジメント

- ・団体等が保有する資産を総合的に企画、管理、活用する経営活動(日本ファシリティマネジメント協会の定義をもとに作成)。

不動産管理クラウドサービスの例 (プロパティデータバンク)

PRE PREエディション (公共不動産)

「@プロパティ PRE エディション」は、国・地方自治体やPFI事業の不動産・施設の運営・管理を支援するクラウドサービスです。長期におよぶ公共資産の効率的な管理・運営、事業運営を実現します。



@プロパティが選ばれる理由

オプション機能

導入サポートサービス

カスタマイズ

PRE (公共不動産) エディションの特長



特長1

資産情報を
リアルタイムで共有



特長2

中長期保全コストの
適正化



特長3

施設運用コストの削減



特長4

長期運用への対応

不動産管理クラウドサービスの例 (IBM)

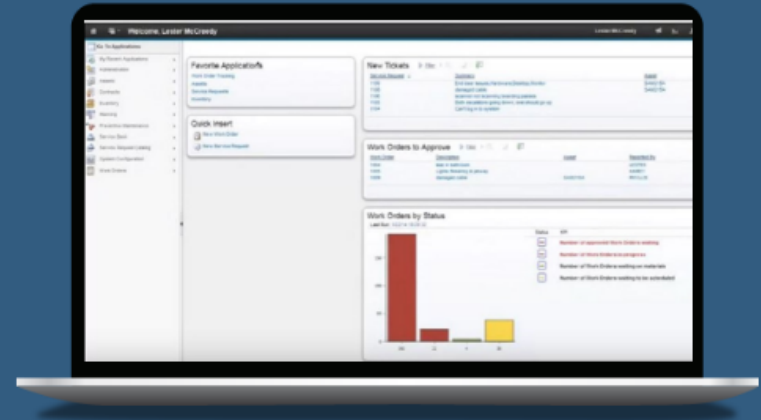
Maximo

Maximo

資産、運用、保守を管理する包括的なソリューションのMaximoによって保守の件数費を最大50%削減します。オンプレミスとクラウドの環境で購入できます。

デモを見る

お問い合わせ



スポットライト

資産管理

資産の機能を定義して記述し、階層関係を展開して、具体的な資産の詳細を監視し、業務の流れに自動的に組み込むことができる関連文書を提供することにより、あらゆるタイプの資産を管理します。

調達と資産管理

在庫状況を計画して、保守の要求に正確に対応し、必要なときに適切な部品を適切な場所で使用できるようにします。

クラウドの柔軟性

企業は、予測可能なコスト、容易な展開、ベンダーによるアップグレードを得るために、ますますSaaSを利用するようになってきました。クラウドでMaximoを展開すると、必要な社内のITリソースが減るため、運用リスクとITコストを削減でき、ビジネス上の優先事項にリソースを再配置することができます。SaaSにより、ベンダーが管理する容易なアップグレードを利用できるため、お客様は常に最新機能のメリットを得られます。

作業管理

作業指示書の管理を向上させ、計画、スケジュール、ルーティング、作業完了を簡素化します。優先順位、リソース、資産に基づいて作業を編成します。

契約管理

購入、リース、レンタル、保証、料金、主契約、一括契約、ユーザー定義の契約に関する包括的な契約管理サポートにより、ベンダー契約を管理します。

高度なスケジュール

Maximo Scheduler Plusは、Maximo Schedulerを土台に構築された先進的な作業管理ソリューションです。企業は、ほぼリアルタイムの気象データと資産データを強力な分析に結合することによって洞察と意思決定を向上させることで、保守とサービスのスケジュールの手法を最適化できます。スケジュール担当者と計画担当者は、複雑なプロジェクトを管理するための適切なツールも得られます。視覚化された画面には、クリティカルパスが強調表示され、時刻と完了率に基づく動作の進行状況が表示されます。

国の公共施設管理の課題

1. 情報の一元的把握

- ・公共施設に関する情報が一元的に把握できていない。

2. プロパティマネジメントの視点

- ・これまでは営繕的な視点での管理が主。
- ・今後は、施設の有効活用・統廃合などを考える上で、施設価値の評価や経営的な視点も必要。

3. クラウドサービス活用・システム間連携

- ・情報システムは所有から利用へと主流が移行しつつある。
- ・異なるシステム間の情報連携や、IoTによるデータ収集・活用なども今後、本格化する。これらへの対応が遅れているのではないか。

公共施設管理関係の調達上の課題

1. 公共施設管理に関するグランドデザイン

- ・国の施設全体の管理方法のグランドデザインがないまま、過去の業務を継続して発注しているのではないか。

2. 情報の一元的管理

- ・国の施設管理に関する情報の一元的管理の必要性の認識が低く、個別施設管理関係業務発注の際、情報の一元的管理に関する仕様が抜けているのではないか。

3. プロパティマネジメント

- ・民間のノウハウを活用して国の施設を最大限に有効活用するための施策が十分検討されていないのではないか。

4. クラウドサービス活用

- ・クラウドサービス活用を前提とした発注が進んでいないのではないか(詳細は次ページで)。

クラウドサービスを想定した調達課題

- 2004年に独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が、「情報システムに係る政府調達へのSLA導入ガイドライン」を策定しているが、その後、クラウドサービスの導入が進んでいるとは言いがたい。年金機構の情報漏えい問題などを契機として、むしろ後退しているのではないか (SLA: Service Level Agreement = サービス水準などに関する合意)。
- セキュリティ確保は重要な課題であり、しっかり取り組むべきだが、闇雲にクラウドサービス全体を敬遠している可能性がある。
- 自己での情報システム保有を前提とした調達制度が継続されており、クラウドサービス利用を前提とした調達に十分対応できていないのではないか。
- まずはクラウドサービス利用に対する、行政職員の正しい理解と意識改革を進める必要がある。

意見交換